

指定管理者制度導入施設の管理運営実績について(令和7年度)

調査表

施設名	宮崎県山之口陸上競技場及び宮崎県山之口投てき練習場
指定管理者	宮崎県山之口陸上競技場スポーツ振興グループ 代表団体:公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会 構成団体:一般社団法人都市スポーツコミッション
指定期間	R7.4.1～R12.3.31
県所管部課	宮崎県教育庁スポーツ振興課

1 施設利用状況

指 標	R7	R6	R5	増減理由等
宮崎県山之口陸上競技場(人)	149,466			令和7年4月から稼働している新設の施設であるため増減はなし。
トレーニングルーム	19,986			
会議室1～11	11,592			
宮崎県投てき練習場	3,999			
コメント	利用者数は事業計画の目標値(89,000人)を上回り、良好な実績となった。陸上競技大会に加え、ラグビーリーグワンやJリーグ公式戦等の大規模大会の開催が寄与している。今後は利用者の利便性向上を図るとともに、トレーニングルームへの券売機導入やWEB予約システムの導入など、自主事業の充実を図られたい。			

2 施設収支状況

(単位:千円)

収 入	R7	R6	R5	支 出	R7	R6	R5
指定管理料	108,800			人件費	37,604		
利用料金収入	12,499			光熱水費	20,183		
受取利息	60			委託料	16,232		
				修繕費	991		
				消耗品費	8,768		
				消耗品費	1,467		
				その他	6,627		
				県納付金	1,215		
合 計(①)	121,359	0	0	合 計(②)	93,087	0	0
収支差額(①-②)	28,272	0	0				
コメント	物価高騰に伴い支出が増加する中、徹底した経費削減により指定管理料の範囲内で運用した点は高く評価できる。一方で、現在は施設が新しく、修繕費等の発生が少ない側面もあるため、今後も継続的なコスト管理に努めるとともに、利用料金収入の拡大に向けた取組の強化を期待する。						

3 管理運営状況

※下線部分は、令和7年度に新たに取組んだ内容

事 項	実 施 内 容
維持管理業務	清 掃 日常清掃、特別清掃(大会前後)、特別清掃:側溝清掃(適宜)
	保守・点検 電気工作物点検(月1)、非常時自家発電装置(年1)・消防設備(年2)・防火対象物定期点検(年1)、散水設備点検(年1)
	警 備 施設巡回、機械警備(夜間・休園日)、
	修 繕 光波距離測定装置使用可否安全性確認点検、乗用リールモアエンジンフィルター点検、KUROKIRI STADIUM ITV雷災害修繕
	備品等管理 日常点検(毎日)
	安全対策 目視点検、AED取扱い講習、防疫マット設置、
	そ の 他 芝刈り・散水・廃棄物処理・施肥(液肥/粒肥)・殺虫/殺菌/除草剤散布・サッチ集草・エアレーション・ラッピング・フィールド目砂/不陸/転圧整備・冬季オーバーシーディング・放送/映像設備点検
企画運営業務	サービス提供体制整備 年末年始施設開放(12/29、30及び1/2、3) 宮崎県山之口陸上競技場 61人 " トレーニングルーム 123人 計184人利用
	イベント等ソフト面充実 施設環境改善:ハロウィン・クリスマス・正月・節分の飾付け
	施設設備等ハード面充実 Wi-Fi環境整備(トレーニングルーム)
	そ の 他 広報活動:ホームページ及びSNS(Instagram)を活用し、トレーニングルーム利用に係るオリエンテーションの日程や施設での行事等について情報提供
管理運営体制	連携推進会議、業務検討会議、職員研修(ハラスメント研修、消防訓練、トレーニングルーム研修)等派遣研修:先進地視察、芝草管理技術者3級、自衛消防隊員研修、芝草研究会
コメント	協定書等に基づき法令遵守を徹底し、概ね適正な管理運営が行われている。事務局および委員監査においても「概ね適正」と評価された。 一方で、利用規定の周知徹底、命名権者である霧島酒造との連携強化、国スポ終了後の利活用検討について課題が提示されたため、今後の改善状況を注視していく。

4 利用者満足度状況(利用者満足度調査、苦情・要望対応)

調査等方法	アンケート調査(11.2月に計2回 324件)、紙とwebで実施
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等
宮崎県山之口陸上競技場内の自動販売機が少ない	自動販売機設置
大会、イベント時の駐車場運用と交通渋滞対策	トレーニングルームにBGM導入

5 総合評価

評価コメント	供用開始初年度ではあったが、利用者の意見を反映しながら適正な管理運営ができています。今後も都城市とも連携しながら積極的な取組及び安心安全な管理運営に努めていただきたいと思います。
今後の課題と対応	新たな消耗品の導入に際し、本部から施設管理グループへの情報共有が不足するなど、連携面に課題が見受けられた。今後は、相互に情報を密に共有し、一体となった更なる運営体制の強化を期待する。